

児童福祉法に基づく指定医療型児童発達支援運営規程（参考例）

参 考 例	留 意 事 項
<p style="text-align: center;">〇〇〇（医療型児童発達支援）運営規程</p> <p>（事業の目的）</p> <p>第1条 □□□が設置する〇〇〇（以下「事業所」という。）において実施する児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）に基づく医療型児童発達支援に係る指定通所支援（以下「指定医療型児童発達支援」という。）の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練並びに治療を行うことを目的とする。</p> <p>（運営の方針）</p> <p>第2条 通所給付決定保護者（以下「保護者」という。）及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた医療型児童発達支援計画を作成し、これに基づき障害児に対して指定医療型児童発達支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより障害児に対して適切かつ効果的に指定医療型児童発達支援を提供する。</p> <p>2 利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定医療型児童発達支援の提供に努める。</p> <p>3 地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努める。</p> <p>4 前3項のほか、新潟市指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年新潟市条例第78号。以下「基準条例」という。）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、事業を実施する。</p> <p>（事業所の名称等）</p> <p>第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。</p> <p>（1）名称 〇〇〇</p> <p>（2）所在地 新潟県新潟市××区××町〇丁目〇番〇号</p> <p>（従事者の職種、員数及び職務の内容）</p> <p>第4条 事業所における従事者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。</p> <p>（1）管理者 1人（常勤） 従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に対し関係法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。</p> <p>（2）児童発達支援管理責任者 1人（常勤） 医療型児童発達支援計画の作成に関する業務を行うほか、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行う。また、他の従業者に対する技術指導及び助言を行う。</p> <p>（3）医療法（昭和23年法律第205号）に規定する診療所として必要とされる従業者 ア 医師 〇人（常勤〇人、非常勤〇人） イ</p> <p>（4）児童指導員 〇人（常勤〇人、非常勤〇人） 医療型児童発達支援計画に基づき、保護者及び障害児に対し適切な指導等を行う。</p>	<p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する。</p> <p>「□□□」は、開設者(法人名)を記載する。 (基準第62条)</p> <p>(基準第4条第1項)</p> <p>(基準第4条第2項)</p> <p>(基準第4条第3項) その他、当該事業所における運営の方針を記載すること。</p> <p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する 所在地は、住居表等を正確に記載する。</p> <p>(基準第63条)</p> <p>(基準第64条(第8条準用))</p> <p>(基準第71条(第29条準用))</p>

- (5) 保育士 ○人（常勤○人、非常勤○人）
医療型児童発達支援計画に基づき、保護者及び障害児に対し適切な指導等を行う。
- (6) 看護師 ○人（常勤○人、非常勤○人）
障害児の健康管理、必要に応じて医師の指示に基づく医療処置、指導等を行う。
- (7) 理学療法士 ○人（常勤○人、非常勤○人）
日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う。
- (8) 作業療法士 ○人（常勤○人、非常勤○人）
日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日
○曜日から○曜日までとする。
ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間
午前○時から午後○時までとする。
- (3) サービス提供時間
午前○時から午後○時までとする。

（利用定員）

第6条 事業所の利用定員は、○人とする。

（指定医療型児童発達支援の内容）

第7条 事業所で行う指定医療型児童発達支援の内容は、次のとおりとする。

- (1) 医療型児童発達支援計画の作成
- (2) 治療
- (3) 日常生活における基本的な動作の指導
- (4) 集団生活への適応のための訓練
- (5) レクリエーション行事
- (6) 食事の提供
- (7) 相談及び援助等

（保護者から受領する費用の額等）

第8条 指定医療型児童発達支援を提供した際は、保護者から当該指定医療型児童発達支援に係る通所利用者負担額（基準条例第2条第5号に規定する通所利用者負担額をいう。）の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定医療型児童発達支援を提供した際は、保護者から、次に掲げる費用の額の支払を受けるものとする。

- (1) 当該指定医療型児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額
- (2) 当該指定医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療（食事療養（健康保険法（大正11年法律第70号）第63条第2項第1号に規定する食事療養をいう。）を除く。以下同じ。）に係るものにつき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した費用の額

3 前2項の支払いを受けるほか、指定医療型児童発達支援において提供する便宜に要する費用のうち、次に定める費用については、保護者から徴収するものとする。

- (1) 食事の提供に要する費用 1食につき〇〇円（うち食材料費〇円）
食事提供体制加算対象者については、食材料費のみ徴収する。
- (2) 日用品費 実費
- (3) その他日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、保護者に負担させることが適当と認められるもの 実費

4 前3項の費用の額の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った保護者に対し交付する。

5 第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、保護者の同意

複数のサービス単位を設けている場合は、単位ごとに定めること。

複数のサービス単位を設けている場合は、単位ごとに定めること。

内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。

(6) は、食事の提供を行う場合に記載すること。

（基準第67条）

厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額を下回る額を独自に定める場合には、その額を記載すること。

その他、保護者から費用を徴収する場合は、その内容及び金額を具体的に記載すること。
（運営規程に定めていない内容について、保護者に求めることはできないので、留意すること。）

を得るものとする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、〇〇市の全域とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第10条

(緊急時等における対応方法)

第11条 従業者は、現に指定医療型児童発達支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告を行う。

(非常災害対策)

第12条 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、想定される非常災害の態様ごとにその程度及び規模に応じた具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的にその従業者及び利用者に周知する。

- 2 非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。
- 3 医療機関、他の社会福祉施設及び近隣住民と非常災害時における連携及び協力関係を構築するよう努める。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第13条 事業者は、障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。

- (1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- (2) 苦情解決体制の整備
- (3) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- (4) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知する。

(苦情解決)

第14条 提供した指定医療型児童発達支援に関する障害児又保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。

- 2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。
- 3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力する。

(その他運営に関する重要事項)

第15条 従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるとともに、従業者の勤務の体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後〇か月以内
- (2) 継続研修 年〇回
- 2 従業者は、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。
- 5 障害児に対する指定医療型児童発達支援の提供に関する諸記録を整備し、当該指定医療型児童発達支援を提供した日から5年間保存する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

原則市町村単位で記載する。なお、市町村内の一部地域のみを対象とする場合は「〇〇市〇〇町の区域」など客観的に区域が分かるような記載をすること。

利用者がサービスの提供を受ける際に留意すべき事項を記載する。

(基準第71条(第35条準用))

(基準第71条(第41条準用))

訓練の実施回数等、可能な限り具体的に記載すること。

(基準第4条第4項)

事業所の実態に応じて、可能な限り具体的に記載すること。(解釈通知第三-3-(26)-⑦参照。)

(基準第71条(51条準用))

(基準第71条(第39条第3項準用))

(基準第71条(第48条準用))

(基準第71条(第55条準用))

- 「留意事項」欄の「基準」とは、新潟市指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年新潟市条例第78号）のことをいいます。
また、「解釈通知」とは、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準について（平成24年3月30日付け障発0330第12号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）のことをいいます。
- この運営規程はあくまで参考例であり、各項目の記載方法及び内容等については、各事業所の実情等に応じて作成してください。ただし、「基準」に規定されている内容を制約することは認められません。
- いわゆるオプションサービスを実施する場合には、その内容及び利用者から徴収する費用の額等を具体的に記載してください。